

東京大学大学院新領域創成科学研究科
国際協力学専攻

2021 年度

修士論文

フィンランドの教育輸出事例に基づく、
高等専門学校の海外展開戦略に関する研究

2021 年 1 月 17 日提出
指導教員 湊 隆幸 准教授

中川 廉

目次

1	はじめに.....	3
1.1	研究の目的.....	3
1.2	本論文の構成.....	3
2	背景.....	4
2.1	教育輸出と教育の海外展開.....	4
2.1.1	用語の定義.....	4
2.1.2	国際社会における教育輸出の現状.....	5
2.1.3	国際社会における教育の海外展開の現状.....	6
2.2	フィンランドによる教育輸出の概要.....	7
2.2.1	PISA テスト.....	7
2.2.2	フィンランドの教育輸出政策の変遷.....	10
2.2.3	初等教育以外にも注力するフィンランドの教育輸出戦略.....	11
2.3	日本による教育輸出の概要.....	13
2.3.1	教育輸出分野における、「教育の海外展開」への注目.....	13
2.3.2	初等教育の海外展開.....	13
2.3.3	高等専門学校の海外展開.....	13
2.4	教育輸出戦略における、フィンランドから日本への応用可能性.....	16
2.4.1	日本とフィンランドの教育輸出戦略の類似性.....	16
2.4.2	先行するフィンランドの教育の海外展開.....	17
3	先行研究から見える課題.....	18
3.1	高等専門学校の海外展開に関する課題.....	18
3.2	フィンランド教育の海外展開に関する課題.....	18
4	分析手法.....	19
4.1	分析の流れ.....	19
4.2	インタビュー対象の方々の所属組織.....	20
4.2.1	フィンランドセンター.....	20
4.2.2	独立行政法人国立高等専門学校機構.....	20
5	結果・考察.....	22
5.1	教育の海外展開の目的は何か.....	22
5.2	輸出対象地域を途上国に絞るべきか否か.....	23
5.3	学校を1から創設するべきか.....	26
5.4	関連組織とどのように関わっていくべきか.....	27
5.4.1	各高等専門学校.....	27

5.4.2	国際協力機構（JICA）	27
5.4.3	政府（文部科学省）	28
5.4.4	受け入れ国	28
5.4.5	本節の考察 - 関係者との関係性について	29
5.4.6	本節の考察 - 受け入れ国との関係性について	29
6	結論	30
6.1	結論	30
6.2	今後の可能性の提言	30
6.3	今後の展望と課題	31
	参考文献	33
	謝辞	36

1 はじめに

1.1 研究の目的

Altbach *et al.* (2007) で述べられているように、近年教育の国際化が進み、各国の教育モデルが比較検討されるようになってきている。そのような動きを受けて、日本は2010年代後半以降、日本教育の海外展開に力を入れ始めた。しかし、教育の海外展開に関する過去の事例や経験は未だ少なく、海外展開の具体的手法の検討が求められている。

その中で、現在日本は、初等教育と高等専門学校という2つの教育分野の海外展開に注力している。本研究では、フィンランドの事例や先行研究を分析し、高等専門学校の海外展開が最も成功可能性が高いと判断した上で、高等専門学校の海外展開に議論を絞った。

また、本研究ではフィンランドと日本の教育輸出戦略の類似性に着目し、フィンランドの教育輸出戦略の分析及び考察は、日本の教育輸出戦略の検討において一定の意義があると結論づけた。

これまでに、先行研究で日本とフィンランドの教育輸出戦略について別個に分析しているものは多くあるが、それらに関連づけて研究しているものは極めて少ない。そこで本研究では、フィンランドの教育輸出戦略が直面した課題、成功事例を分析することにより、高等専門学校の海外展開において、重要だと考えられる点や、これから直面すると予想される課題を特定し、今後の方向性に対して新しい視点を与えることを目指した。

1.2 本論文の構成

本論文は、本章を含む8章から構成される。第1章では研究の目的を述べた。第2章では、教育の国際化の現状を整理した上で、日本教育とフィンランド教育のそれぞれの海外展開戦略をまとめた。そして、なぜ日本教育の海外展開戦略を考える上でフィンランド教育の海外展開戦略が重要になるか、そして日本教育の海外展開戦略においてなぜ高等専門学校の海外展開が重要なのかを記述した。第3章では先行研究から、フィンランド教育と高等専門学校の海外展開に関する課題を整理し、これまでに日本とフィンランドで教育輸出に関してそれぞれどのような議論がなされてきたのかをまとめた。第4章では、具体的に本研究で行った分析手法を記述し、本研究でインタビューを行った方々について説明した。第5章では分析に対する結果と考察を述べ、第6章で結論及び今後の展開に関して述べた。

2 背景

本章では、本研究を行うに至った背景や、前提となっている情報、研究について記載する。まず教育輸出を取り巻く国際的な環境について整理し、その後フィンランドと日本の教育輸出について、それぞれの概要を述べた上で、最終節で日本とフィンランドの教育輸出戦略の類似性について言及する。

2.1 教育輸出と教育の海外展開

2.1.1 用語の定義

まず、「教育輸出」という用語の意味を定める。教育輸出という言葉に対する統一された定義は存在しない。これは、近年教育のあり方が急速に変わってきており、教育輸出という言葉の定義も流動的になっているからである。その中で、Schatz

(2015)は教育輸出を「学校事業、教育サービス、教材に関する国際的なビジネス取引」と広く定義しており、本研究では同様の定義を用いる。主要な教育輸出としては、留学生招致、教育関連用品及び教育サービスの販売、教員派遣等がある。

次に、「教育の海外展開」という言葉を定義する。教育の海外展開は、教育輸出同様、比較的新しい概念であり、明確な定義は存在しない。本研究では、「自国の教育システムの一部または全体を、他国に導入すること」と定義する。こちらの概念を「教育輸出」という言葉で定義する日本の論文も存在するが、今回は広義の教育輸出と、教育の海外展開を区別することや、海外の論文において“export of the education”（教育輸出）といった場合、通常は留学生招致などを包含することを考慮して、このような定義を用いた。また、教育の海外展開を、「教育移植」という言葉で定義する論文も存在するが、移植という単語は植民地化等の単語を無意識に連想させるため、本研究では別の表現を用いることとした。図 2-1 は本研究での用語の定義をまとめたものである。

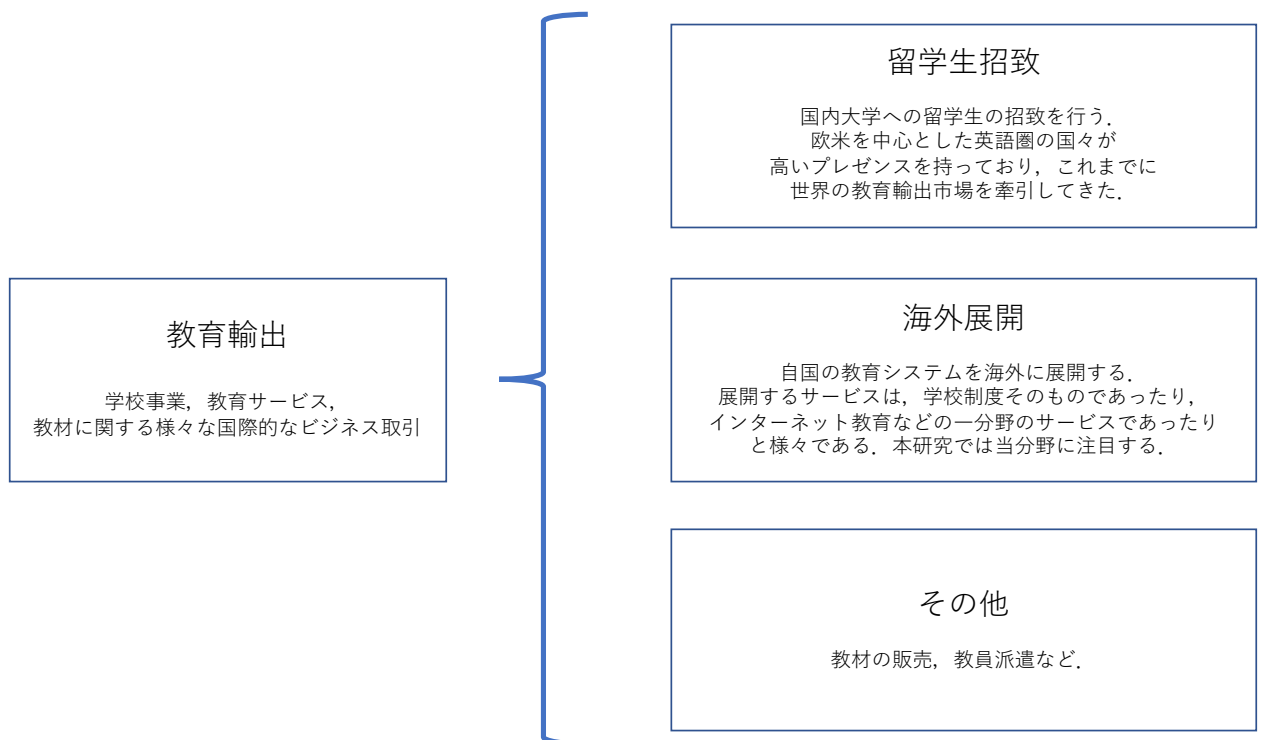


図 2-1 用語の定義
(著者作成)

2.1.2 国際社会における教育輸出の現状

Altbach *et al.* (2007) は、20 世紀後半以降、教育の国際化が爆発的に進んできたと述べている。これは、経済協力開発機構 (OECD) や国際教育達成度評価協会 (IEA) などの国際組織が国家横断的に情報を共有することにより、国家間で教育を比較することが可能になったことに起因する。そして、質の高い教育システムを持つ国は、教育を商品として他国に提供することで、教育機関と国家の双方がメリットを享受できるビジネスを行うことが可能になった。昨今では国全体として教育輸出に力を入れる国も多く、特に、アメリカ、イギリス、オーストラリア等の英語圏の国々が主要な教育輸出国である。これらの国々は、主に留学生を招致することで、急速に教育輸出を進めてきた。図 2-2、表 2-1 はそれぞれ、全世界の留学生数の推移と留学生受け入れ上位国のシェアを表している。これらの図表から、近年、留学生招致を中心とする教育輸出が進んでいることや、上述した英語圏の国々の存在感が非常に大きいことが分かる。英語圏の国々の存在感が大きい理由としては、一定数の留学希望者が英語を留学以前に習得しており、留学先の言語を新たに覚える必要がないことや、留学先で英語に慣れることが、キャリアアップの観点から留学生にとって大きなメリットとなっていることが考えられる。

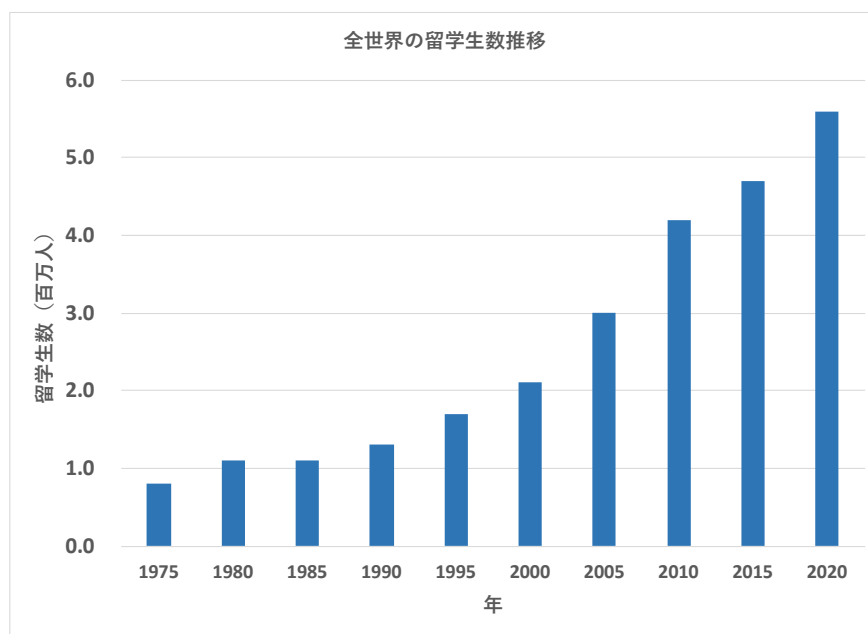


図 2-2 全世界の留学生数の推移

(OECD "Education at a glance2014", "Education at a glance2020", UNESCO "Project Atlas"より作成)

表 2-1 留学生受け入れ上位 10 カ国の推移 (赤字は英語圏, 両端の数値は各国のシェア率)

(OECD "Education at a glance2014", "Education at a glance2020", UNESCO "Project Atlas"より作成)

2000年		順位	2020年	
28%	アメリカ	1	アメリカ	20%
14%	イギリス	2	イギリス	10%
12%	ドイツ	3	カナダ	9%
8%	フランス	4	中国	9%
7%	オーストラリア	5	オーストラリア	8%
4%	日本	6	フランス	6%
3%	スペイン	7	ロシア	6%
2%	カナダ	8	ドイツ	5%
2%	ベルギー	9	日本	4%
2%	オーストリア	10	スペイン	2%
18%	その他		その他	20%

2.1.3 国際社会における教育の海外展開の現状

教育の海外展開が、研究者によって研究対象として検討され始めたのは比較的近年のことだが、概念的には長い間存在してきた。例として、歴史上多くの国は、植民地

化した国に対して、自国の教育を導入してきた。また、そのような強制的な形でなくとも、歴史上多くの国々が、他国の教育文化から良い部分を学ぼうとしてきた。一方で現在は、2.1.2 で述べたように教育の国際比較が可能になったことを通じて、教育輸出に特に注目が集まっている。その中で、優れた教育モデルを有していると他国から評されている国々にとっては、教育輸出を進める上で、教育の海外展開も1つの有力な選択肢になっていると言える。

2.2 フィンランドによる教育輸出の概要

1.1 で述べたように、本研究では、フィンランドの教育輸出戦略を分析していく。フィンランドの教育輸出戦略を取り上げる理由については2.4 で記載するが、まずは本章でフィンランド教育の海外展開について整理する。

2.2.1 PISA テスト

フィンランドの教育輸出の歴史について述べる上では、PISA テストの影響を欠かすことはできない。フィンランドが自国の教育分野に注力し始めたのは、比較的近年のことである。20 世紀までは、フィンランドの教育は、スウェーデン及び他のヨーロッパ諸国からの政策輸入に負うところが大きく、他の先進諸国に遅れを取っていると国内外で一般的に受け止められていた。しかし、2000 年以降、PISA が行われるようになると、そのスコアの高さから、フィンランドの教育は国内外から注目を浴びるようになった。(Sahlberg 2011)

PISA とは、OECD 加盟国を中心に行われる国際的な学習到達度調査である。試験科目は年毎に多少の変更はあるものの、原則的には Reading (読解力)、Math (数学的リテラシー)、Science (科学的リテラシー) の3科目であり、対象年齢は、15 歳3ヶ月以上、16 歳2ヶ月以下である。また、3年ごとに調査が行われ、各調査毎に、上記3科目のうちの1科目を重点科目として詳細に調査することが決められている。

表 2-2 は初めて行われた国際的な学力テストである PISA2000 から最新の PISA2018 までの7回分の調査における、各科目のスコア上位国をまとめたものである。この表から 2000 年代初頭を中心に、フィンランドが3教科全てにおいて、非常に高いスコアを出していることが分かる。また、2000 年代は、赤字で示されている各年の重点科目において、特に高いスコアを出していたことも、フィンランドの教育が注目される理由となった。一方で、2010 年代になると、アジア諸国の存在感が大きくなり、フィンランドの順位は Math を中心に若干の低下傾向にある。

表 2-2 PISA のスコア上位国の推移 (赤字は重点科目)
(OECD より著者作成)

PISA2000	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Finland	546	Japan	557	Korea	552
2	Canada	534	Korea	547	Japan	550
3	New Zealand	529	New Zealand	537	Finland	538
4	Australia	528	Finland	536	England	532
5	Ireland	527	Australia	533	Canada	529
6	Korea	525	Canada	533	New Zealand	528
7	England	523	Swiss	529	Australia	528
8	Japan	522	England	529	Austria	519
9	Sweden	516	Belgium	520	Aireland	513
10	Austria	507	France	517	Sweden	512
PISA2003	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Finland	543	Hong Kong	550	Finland	548
2	Korea	534	Finland	544	Japan	548
3	Canada	528	Korea	542	Hong Kong	539
4	Australia	525	Netherlands	538	Korea	538
5	Liechtenstein	525	Liechtenstein	536	Liechtenstein	525
6	New Zealand	522	Japan	534	Australia	525
7	Ireland	515	Canada	532	Macau	525
8	Sweden	514	Belgium	529	Netherlands	524
9	Netherlands	513	Macau	527	Czech	523
10	Hong Kong	510	Swiss	527	New Zealand	521
PISA2006	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Korea	556	Taiwan	549	Finland	563
2	Finland	547	Finland	548	Hong Kong	542
3	Hong Kong	536	Hong Kong	547	Canada	534
4	Canada	527	Korea	547	Taiwan	532
5	New Zealand	521	Netherlands	531	Estonia	531
6	Ireland	517	Swiss	530	Japan	531
7	Australia	513	Canada	527	New Zealand	530
8	Liechtenstein	510	Macau	525	Australia	527
9	Poland	508	Liechtenstein	525	Netherlands	525
10	Sweden	507	Japan	523	Liechtenstein	522

PISA2009	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Shanghai	556	Shanghai	600	Shanghai	575
2	Korea	539	Singapore	562	Finland	554
3	Finland	536	Hong Kong	555	Hong Kong	549
4	Hong Kong	533	Korea	546	Singapore	542
5	Singapore	526	Taiwan	543	Japan	539
6	Canada	524	Finland	541	Korea	538
7	New Zealand	521	Liechtenstein	536	New Zealand	532
8	Japan	520	Suisse	534	Canada	529
9	Australia	515	Japan	529	Estonia	528
10	Netherlands	508	Canada	527	Australia	527
PISA2012	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Japan	538	Korea	554	Japan	547
2	Korea	536	Japan	536	Finland	545
3	Finland	524	Suisse	531	Estonia	541
4	Ireland	523	Netherlands	523	Korea	538
5	Canada	523	Estonia	521	Poland	526
6	Poland	518	Finland	519	Canada	525
7	Estonia	516	Canada	518	Germany	524
8	New Zealand	512	Poland	518	Netherlands	522
9	Australia	512	Belgium	515	Ireland	522
10	Netherlands	511	Germany	514	Australia	521
PISA2015	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Singapore	535	Singapore	564	Singapore	556
2	Hong Kong	527	Hong Kong	548	Japan	538
3	Canada	527	Macau	544	Estonia	534
4	Finland	526	Taiwan	542	Taiwan	532
5	Ireland	521	Japan	532	Finland	531
6	Estonia	519	China	531	Macau	529
7	Korea	517	Korea	524	Canada	528
8	Japan	516	Suisse	521	Vietnam	525
9	Norway	513	Estonia	520	Hong Kong	523
10	New Zealand	509	Canada	516	China	518
PISA2018	Reading	Score	Math	Score	Science	Score
1	Estonia	523	Japan	527	Estonia	530
2	Canada	520	Korea	526	Japan	529
3	Finland	520	Estonia	523	Finland	522
4	Ireland	518	Netherlands	519	Korea	519
5	Korea	514	Poland	516	Canada	518
6	Poland	512	Swiss	515	Poland	511
7	Sweden	506	Canada	512	New Zealand	508
8	New Zealand	506	Denmark	509	Slovenia	507
9	US	505	Slovenia	509	UK	505
10	UK	504	Belgium	508	Netherlands	503

2.2.2 フィンランドの教育輸出政策の変遷

フィンランドの教育政策がどのように移り変わったかを見るにあたり、各政権が就任時に発表する政府施政方針（Hall-tusohjelma）は一つの指標になると考えられる。政府施策方針によると、1990年代以前までは、教育は、産業を含めた社会の発展の基盤にあるとされたものの、外交、経済・財政、産業政策、地域政策に比べれば、戦略的要素を持たない社会サービス領域の中に位置づけられていた（～1991年アホ政権）。しかし、1990年代に入ると、教育は情報社会の基盤として存在感を増すようになった（1995年リッポネン第一次政権、1999年同第二次政権）。さらに、2000年代には、雇用・労働政策と結び付けて教育政策が論じられ、2007年には重点政策の一つとして能力開発と学校システムの強化が取り上げられるとともに、教育政策の国際化が強調されるようになった（2003年ヴァンハネン第一次政権、2007年同第二次政権）。2010年代に入ると、これまで産業として教育を捉える表現をしてこなかった政府が、教育輸出を取り上げ（2011年カタイネン政権）、2015年のシピラ政権では教育分野の5つの重点政策目標の一つとして国際化と教育輸出が明示された。（杉村2019）このように、フィンランド政府が2000年代から2010年代前半にかけて、次第に教育に注目するようになったことが分かる。

表2-3はフィンランドの教育輸出に関する事柄を年別にまとめたものであり、これよりフィンランドが長期的に教育輸出を進めてきていることを時系列順に理解することができる。

表 2-3 フィンランドの教育輸出に関する重要事項
(著者作成)

2000年	・ PISA2000の実施
2001年	
2002年	
2003年	・ PISA2003の実施 ・ 政府施政方針で、経済の雇用創出と競争力教科のための教育改革を目指すと言及
2004年	
2005年	
2006年	・ PISA2006の実施
2007年	・ 政府施政方針で、能力開発と学校システムが重点政策になり、 教育政策の国際化が協調される
2008年	・ 国家ブランド戦略代表団を発足
2009年	・ PISA2009の実施 ・ 教育省が高等教育機関の国際化戦略を策定
2010年	・ 内閣がフィンランド教育輸出戦略を閣議決定
2011年	・ 政府施政方針で、初めて教育輸出を一産業として言及 ・ 教育輸出を目的とした官民連携組織、Future Learning Finland(FLF)が創設
2012年	・ PISA2012の実施
2013年	・ 公式文書において、高等教育に焦点が当てられ始める ・ 内閣がフィンランド教育輸出戦略を再び策定
2014年	・ 国家教育カリキュラムによって教育のデジタル化の推進が明記
2015年	・ PISA2015の実施 ・ FLFが解散し、Education ExPort Finlandが後を引き継ぐ ・ 外国人留学生に対して授業料を徴収する法案(以下法案A)が閣議決定される
2016年	・ 大学入学試験でデジタル化が推進される
2017年	・ Education ExPort Finlandが解散し、Education Finlandが後を引き継ぐ ・ 法案Aが施行される
2018年	・ PISA2018の実施
2019年	・ 大学入学試験におけるペーパーテストが廃止
2020年	・ Education Finlandによる支援対象企業にスタートアップ企業が含まれる

2.2.3 初等教育以外にも注力するフィンランドの教育輸出戦略

Schatz (2015)によると、2.2.1 で述べたように、PISA テストによってフィンランドは初等教育で国際的に高い評価を獲得したが、初等教育の海外展開に焦点をあてた戦略はとらず、初等教育の高い評価を軸に、初等教育、中等教育及び高等教育までを包括

的に輸出していくという戦略をとった。特に、2013年の政府公式文書では、高等教育に焦点を当てた教育輸出戦略を取ることが記載され、初等教育の輸出に対するウェイトは2000年代よりも小さくなった。

フィンランドがこのような戦略を取ったことは注目に値する。なぜなら、素直に考えれば、初等教育に対する高い評価を最大限に生かし、初等教育の輸出を推進していくことが妥当だと考えられるからである。フィンランドがこのような戦略を取った理由は公式には述べられていないが、多くの先行研究の中では下記の点が主な理由だと議論されている。

第一に、経済的な問題である。多くの国で無償化されている初等教育分野においては、海外展開を行った際に得られる利益が少ないという問題がある。それに対して、高等教育における留学生招致は、授業料という分かりやすい形で多額の利益を得ることができる。初等教育の海外展開において金銭的な問題が存在することは、2013年の政府公式文書でも述べられている。(藪長 2017)

第二に、文化的な問題である。初等教育は中高等教育と比較して、文化的な影響が大きい教育分野である。近年、教育輸出産業全体として、文化的な差異を重視する傾向があり、初等教育を海外展開する際に大きな壁になっている。これに比べて、同じ海外展開であっても中高等教育は初等教育と比べて文化的な差異の影響が小さく、海外展開しやすい分野だと考えられている。(Suvi 2020)

このように、フィンランドの教育輸出政策における初等教育の海外展開の割合は必ずしも高いものではない。一方で、初等教育に強みを持っていることは国内外の共通認識となっており、初等教育の海外展開が軽視されているというわけではない。実際に本研究でインタビューを行ったフィンランドセンターの原氏は、

「フィンランドの教育輸出分野において、高等教育が初等教育に比して重視されているか？」

という質問に対し、

「確かに初等教育だけでなく、高等教育の教育輸出にも力を入れているが、初等教育に比べて明らかに高等教育へのウェイトが大きいということはない。」

と述べており、フィンランドが初等教育の海外展開にも意欲的であることがうかがえる。

2.3 日本による教育輸出の概要

2.3.1 教育輸出分野における、「教育の海外展開」への注目

留学生招致の成否を決める要素の一つに、その国の経済力が挙げられる。これは、経済力が高い国の方が設備や環境への投資額が大きいことや、多くの場合留学生にとって、卒業後に留学先の国の企業に入社することは一つの選択肢であり、その際に留学先の国の経済力が高い方が留学生にとって魅力的に映るといったことが背景にある。そのため、20世紀後半以降、世界的に高い経済力を持っていた日本は、留学生招致の分野においても一定の成果を出してきた。表 2-1 より、日本が非英語圏の国々の中では比較的留学生招致に成功してきたことが分かる。しかし、世界における相対的な経済力の低下や、留学生招致市場における英語圏の国々のプレゼンスの高まりから、近年は留学生招致以外の教育輸出である、教育の海外展開に力を入れ始めている。その中でも、初等教育と高等専門学校の2分野が特に注目を浴びている分野となっている。

2.3.2 初等教育の海外展開

日本は教育の海外展開を推し進めるために、2016年に文科省により「日本型教育の海外展開—官民協働プラットフォーム」が創設され、以降「日本型教育の海外展開推進事業」（以下 EDU-port ニッポン）が行われている。EDU-port ニッポンでは、初等教育の海外展開を中心に活動しており、協調性・思いやり・規律等の人間性教育、体育・家庭科・音楽等の副教科教育、掃除やラジオ体操等の教育文化などを中心に、初等教育の輸出が進められている。

しかし一方で、2.2.3 で述べたような、フィンランドが初等教育を海外展開する際にぶつかった課題がそのまま日本にも当てはまる可能性が高い。2.2.3 で述べたような初等教育が抱える金銭的な課題は、日本でも全く同じことが当てはまる。また、文化的課題に関しても、日本と東南アジアの発展途上国の間には、フィンランドとアジアほどの文化的差異はないかもしれないが、それでも大きな文化的差異が存在する。実際に数多くの論文において、日本と海外の文化的差異が、初等教育の海外展開の障壁になりうると述べている。本研究では、2.2.3 で述べたようなフィンランドの事例や、先行研究の結果から、初等教育の海外展開ではなく、高等専門学校の海外展開の方が、成功確度が高いと判断し、研究対象を絞った。

2.3.3 高等専門学校の海外展開

2.3.3.1 高等専門学校とは

高等専門学校の歴史は長く、1962年（昭和37年）に初めて12校の国立高等専門学校が創設され、第二次世界大戦後の日本の高度成長を支える優れたエンジニアを日本の産業界に送り出してきた。科学技術の進展により、実践的技術者の育成ニーズが高

まり、現在までに国立 51 校 55 キャンパス、公立 3 校、私立 3 校の計 57 校の高等専門学校が全国に設置されている。

高等専門学校は、入学試験で数学と理科の成績を重視する傾向にあり、カリキュラムとしては中学校卒業後の 15 歳の学生に対して 5 年間一貫で技術者教育を行う本科と、更に本科卒業後により高度な専門教育を行う 2 年制の専攻科が設置されている。

本科の入学時から専門科目が配置され、座学に加えて実験・実習を多用した実務教育に重点を置き、一般的な教養とともに学年が進むにつれ専門科目を中心に学べるような特色あるカリキュラム編成がなされている。このように、実践力と創造力を養うことに重きを置いたカリキュラム編成に加え、コンテストも含めた豊富な実践を通じて、専門知識だけでなく、問題解決へのプロセスを論理的に考える力や課題を的確に解決する実行力など、専門知識を社会で通用する力を習得させ、理論と実践の両方を兼ね備え、イノベーションを創出することができる優れたエンジニアを育成することを目指している。（大村，日野 2020）

図 2-3 は、高等専門学校のシステムを図示したものであり、これにより高等専門学校と一般的な教育課程との関係性を理解することができる。

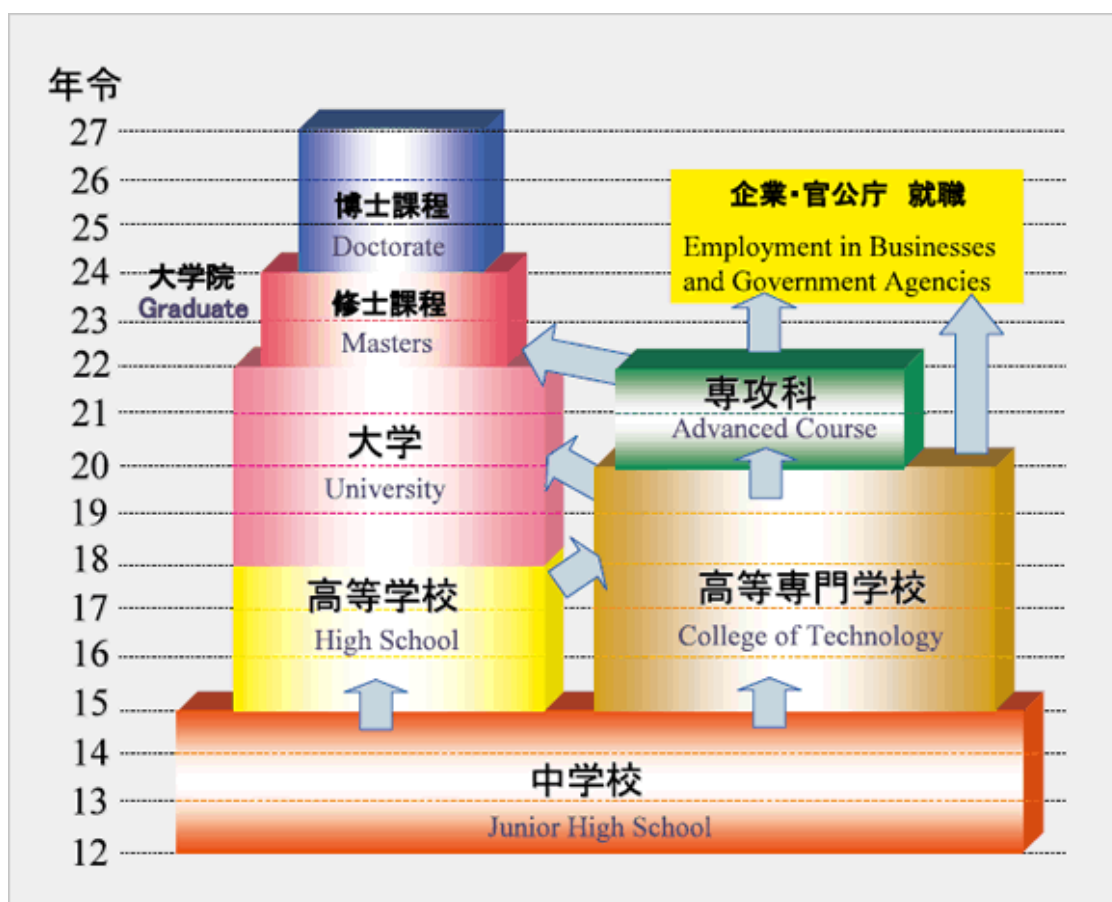


図 2-3 高等専門学校と一般教育過程との関係
(沖縄高専ホームページより)

2.3.3.2 高等専門学校の海外展開が進められている背景

2015年に開催されたASEAN首脳会議の際に、安倍首相は、アジア地域が21世紀の世界経済を牽引する成長センターとなるためには、国情に応じた基幹産業の確立・高度化だけでなく、それを担う産業人材が不可欠であるという認識から、「産業人材育成協力イニシアティブ」を表明し、アジア地域に対し3年間で4万人の産業人材育成支援を行うことを約束した。

このような背景の中、高等専門学校には、海外からの視察要望が急速に増加してきている。2018年には、国際機関である経済協力開発機構（以下OECD）からアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長が東京高等専門学校を視察し、OECDの公式ブログの一つである「OECD Educations and Skills Today」において、最も刺激的だった学校視察の一つとして、高等専門学校教育を「理論と実践の融合」により「次世代のイノベーター」を育成するユニークなものと評した。このように、早期のエンジニア育成を行う日本の高等専門学校教育制度が、国際機関からも高い評価を受けていることが分かる。近年は、世界各国の要人による日本の高等専門学校の学校現場視察も相次いでおり、高等専門学校モデルは、その独自の教育方法と高度な教育レベルにより、海外では「KOSEN」として着実に認知度を高めつつあり、国際的にも注目される存在となっている。

2.3.3.3 高等専門学校の海外展開のこれまでの取り組み

高等専門学校機構は、これまでに、モンゴル、タイ、ベトナムを重点3カ国として、高等専門学校システムの海外展開を行ってきた。モンゴルでは、2014年に高等専門学校が3校創設され、2016年に、高等教育機関の一つとして高等専門学校を認める法改正が行われた。ベトナムでは、2018年に、日本とベトナムの両首脳による日越共同声明に基づき、高等専門学校の活用を含めた高度人材育成教育及び産業人材開発での協力が約束され、これまで3つの大学において高等専門学校のコースを開設した。タイは2018年にティラキアット・タイ教育大臣が来日し、高等専門学校を非常に高く評価した。その後、タイに高等専門学校教育を行うタイ高等専門学校の創設を含む「タイ高専イニシアティブプロジェクト」を円借款事業として進めていくことが承認され、既に2校のタイ高等専門学校が開校している。

表2-4は、文部科学省が2016年以降、「日本型高専教育制度の海外展開」について、特別教育研究費として配分している予算措置を表したものであり、高等専門学校の教育輸出が注力され始めていることがわかる。文部科学省との関係性については、5.4で再び議論する。

表 2-4 文部科学省内における位置付けの推移
(文部科学省高等教育局主要事項より)

年度	位置付け	予算
2016年度	「高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制設備」	2.4億円
2017年度	「高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制設備」	2億円
2018年度	「高専教育システムの海外展開と国際化の一体的な推進」 我が国が誇る高専教育システムを各国のニーズに応じて展開するとともに、双方の教職員や学生が派遣・留学・研修等の交流を通じ、高専の国際化を加速度的に推進する体制等を支援する。	8億円
2019年度	「日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開と国際化の一体的な推進」 諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度(KOSEN)の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化を進め、国際的な質保証に取り組む。また、現地教員の技術研修や、海外の高専で教員として活躍することが期待される留学生の受け入れ体制を整備する。海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を一層推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組等の支援を充実する。	8億円
2020年度	「日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開と国際化の一体的な推進」 ・諸外国のニーズを踏まえた日本型高専教育制度(KOSEN)の導入支援を行うとともに、高専教育の国際標準化など国際的な質保証を目指す組織的な取組を支援する。 ・英語教育の充実等によるキャンパスの国際化に加え、海外インターンシップや単位互換協定校への留学等を推進し、海外で活躍できる技術者を育成する取組等を引き続き支援する。	9億円

2.4 教育輸出戦略における、フィンランドから日本への応用可能性

本研究では、フィンランドの教育輸出戦略が直面した課題、成功事例を分析することにより、高等専門学校の海外展開において、重要だと考えられる点や、これから直面すると予想される課題を特定し、今後の方向性に対して新しい視点を与えることを目指す。前提として、本研究では日本とフィンランドの教育輸出が類似していること、及びフィンランドの教育輸出が日本に対して先行していることから、フィンランドの教育輸出戦略の分析が日本の教育輸出戦略に対して有効だと結論づけた。

2.4.1 日本とフィンランドの教育輸出戦略の類似性

日本とフィンランドは、5つの点から、教育輸出戦略に類似性があると言える。

第一に、大学を基軸にせず、初等教育や中等教育の教育輸出を推し進めている点である。日本やフィンランドの教育輸出は、大学機関を基軸にしていけないという点において、アメリカやオーストラリアなどとは大きく異なっている。

第二に、他の教育輸出国の多くは、自国の教育機関に留学生を招くことに注力しているが、日本やフィンランドは、他国に、自国の教育モデルを構築していくという形で教育輸出を進めている（もしくは進めてきた）点である。

第三に、既存の教育輸出市場に対し、新規プレイヤーとして参入している点である。前述の通り、教育輸出産業における主要輸出国はアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの英語圏の国々であった。日本とフィンランドは、そのようなマーケットに新しく参入する新規プレイヤーと捉えることができる。

第四に、主要言語が非英語であるという点である。2.1 で述べたように、公用語が英語であるというのは、教育輸出戦略において、極めて大きなアドバンテージである。なぜなら、非英語圏の学生にとって、世界的な公式言語で英語を学べる環境は、それ自体の付加価値が高い。そのため、英語が公用語である国々は、留学生招致や、自国の教材又は教育サービスの輸出において、そのアドバンテージを利用しながら教育輸出を行うことが可能だからである。

第五に、PISA で高い成績を収めている点が挙げられる。第2節では、フィンランドの成績にしか触れなかったが、表 2-2 で示されているように、日本も PISA において高い結果を出し続けられていることがわかる。

2.4.2 先行するフィンランドの教育の海外展開

フィンランドは 2.2 で述べたように、2000 年代後半から教育分野に力を入れ始め、2010 年代前半には自国の教育の海外展開に注力してきた。これに対し、日本が高等専門学校や初等教育分野の海外展開に注目し始めたのは、2010 年代後半からであり、フィンランドの方が、教育の海外展開においては、先行している状況だと言える。

そのため、日本がこれから経験すると予想される困難や成功事例を、既にフィンランドは経験している可能性が高く、フィンランドの事例を分析することで、日本が教育輸出をより効果的に進められる戦略を考案することを目指す。

一方で、必ずしもフィンランドがとった戦略が正しいわけではないことは注意すべきである。そもそも、フィンランドの教育の海外展開はまだ発展途上段階であり、一定の成果はあげているものの、まだまだフィンランドも改善を繰り返しながら行っている現状がある。また、日本とフィンランドの置かれている状況では異なっている部分も多く、フィンランドの事例が必ずしも日本に当てはまるというわけではないことにも留意して議論する。

3 先行研究から見える課題

第5章において、日本が高等専門学校¹の海外展開を進めていく上で取るべき戦略について考察していくが、ここでは高等専門学校とフィンランド教育の海外展開において、それぞれの先行研究の中で主要な研究を1つずつピックアップする形で、それぞれの海外展開において課題となりうるものを記述する。

3.1 高等専門学校の海外展開に関する課題

本研究の先行研究は、主にフィンランド教育の海外展開について研究を行なったものと、日本教育の海外展開について研究を行なったものに大別されるが、先行研究は前者の方がはるかに進んでおり、日本教育の海外展開についての先行研究は少ない。高等専門学校の海外展開に着目したものは更に数が限られる。

その中で、下田(2020)は、タイに輸出されている高等専門学校モデルについて、導入経緯や受け入れ国であるタイの職業教育制度の特徴について調査し、当時のパイロット校に対し実地調査を行った。下田はその結果、タイの高等専門学校の導入において、素地となる5年間の課程をもつ職業教育機関であるテクニカルカレッジがあるため、高等専門学校をそのまま導入できる可能性があると言及しつつも、教員の要件や、高等教育への進学志向が高いことで優秀な入学者の確保が難しいことは今後の課題となると述べた。

3.2 フィンランド教育の海外展開に関する課題

これまで述べてきたように、フィンランドは日本よりも教育の海外展開の歴史が長く、これまでに多くの研究がなされてきた。

初中等教育に関する文化的な課題、金銭的な課題に関しては、2.2.3で述べた通りである。

これら以外にも、Schatz(2016)は、3つのケーススタディを元にフィンランドの教育輸出について分析し、結果として、下記の5つをフィンランドの教育輸出が直面している課題だと結論づけた。

1. フィンランドには他国のように教育輸出の経験がないこと
2. 商品として優位性を持つ質の高い教育は初等・中等教育であり、国際教育市場の主流である高等教育ではないという点で不利であること
3. 無償教育の原則の伝統も教育の商業化の妨げとなる可能性を持つこと
4. フィンランド語での教育も輸出者として不利であること
5. 国家ブランド戦略を反映した政府主導のトップダウンの展開であること

4 分析手法

本研究では、2つの理由から、あえて複数の論点に関して横断的に考察を行い、論点を一つに絞っていない。

この理由としては第一に、教育の海外展開戦略を考察するにあたって、様々な要素が互いに相関し合っているため、一つの論点に絞ることは、大局的な視点を失う可能性があったからである。特に、当分野は極めて未成熟であり、現状ではまだ海外展開を行う目的の部分すら固まっていない段階である。そのため、論点を一つに絞る段階に至っていないと判断した。

また、第二に、当分野は、いまだにフィールドリサーチや既存事例が圧倒的に不足している。それに加え、新型コロナウイルスの影響もあり、フィールドリサーチが進めることが難しくなっている現状がある。そのため、現在の段階で、少ないフィールドレポートを元に強引な論理を用いて一つの論点に対して結論を出すよりも、複数の論点に対して横断的に考察を行い、日本教育の海外展開戦略に対して、方向性を提案することを目指した。

4.1 分析の流れ

本研究では文献調査及び関係者へのインタビュー調査によって研究を行った。その際、下記のように3つの段階に分けて研究を進めた。

1. 先行研究をベースに、特に戦略策定において重要度の高い論点を抽出する。
2. それらをベースに、インタビューを依頼する関係者を特定し、インタビューを実施する。
3. ヒアリング結果を踏まえて文献調査をさらに進め、ヒアリング結果と文献調査を融合させる形で結論を導き出す。

まず、一つ目の段階において、先行調査を元に、重点的に調査すべき論点を下記の通り抽出した。

- 高等専門学校¹の海外展開事業は、各ステークホルダーが何を最終的な目的に現状取り組んでいるか。または、理想としてはどのように目標を設定すべきか。
- 高等専門学校¹の海外展開事業において、学校は1から開設するべきなのか、または既存の学校のコースの1つとして展開するべきか。
- 高等専門学校¹の海外展開事業において、JICA や文部科学省といった関連組織とどのように役割分担をするべきか。

そして、本研究においては、下記の方々に対し、インタビュー調査を行った。

- フィンランドセンター アカデミックリサーチ・コーディネーター 原あかり様
以下，原氏と記載
- 国立高等専門学校機構本部事務局 国際総括参事 青木 宏之様
以下，青木氏と記載
- 国立高等専門学校機構本部事務局 国際総括参事 梶 伸司様
以下，梶氏と記載

4.2 インタビュー対象の方々の所属組織

ここで，インタビューを依頼した，フィンランドセンターと国立高等専門学校機構の2組織について記述する。

4.2.1 フィンランドセンター

フィンランドセンターは学術，文化，高等教育という3つの領域に主眼をおいて二国間の交流を促進する機関であり，フィンランド企業の国際化，フィンランドへの直接投資の促進・ブランド力の強化を目指すチームフィンランドに含まれる機関の一つである。チームフィンランドには，フィンランドセンター以外にもフィンランド大使館，フィンランド商工会議所，ビジネスフィンランドなどが含まれている。

また，フィンランドセンターは高等教育分野に主眼を置いているが，高等教育に関連する学術分野を幅広くカバーしている。これについて，原氏は過去のメディア取材において，

「高等教育というと大学や大学院なのですが，そこだけ見ても「木を見て森を見ていない」ということになりますよね。フィンランドの教育や社会がどういったことを重視しているのか，どういった過程を経て子供たちは成長して大学で学びを得るのか，また，生涯教育ということで年齢に関わらず大学で学ぶ人達もいるので，そうした社会全体の流れを見ながら，サポートをできるようにしています。」（ノル取材メディアより抜粋）

と述べており，フィンランドセンターを本研究のインタビュー対象として最適な団体だと判断した。

4.2.2 独立行政法人国立高等専門学校機構

独立行政法人国立高等専門学校機構（以下高等専門学校機構）は，国立高等専門学校を設置・運営するために，平成16年に設立された組織であり，全国に51の国立高等専門学校を設置し，積極的なアクティブラーニングの展開，グローバル化を先端的に進める新たな高等専門学校づくり，スケールメリットを最大限に活かした研究活動の推進などを行なっている組織である。高等専門学校の海外展開において，中心的な

役割を果たしており、本研究のインタビュー対象として最適と判断し、インタビューを依頼した。

また、高等専門学校機構は、2021年度から新しい組織編成を行っており、国際戦略推進本部が、高等専門学校の国際戦略を統括している。さらに、国際戦略推進本部は海外展開部門、国際協力部門、国際教育研究部門の3つの部門に分かれており、海外展開部門を中心に高等専門学校の海外展開が推し進められている。

5 結果・考察

本章は、第4章で述べた3つ目のステップに該当する。ここでは、インタビュー結果と文献調査の結果を踏まえて、各論点毎に結論を導く。インタビュー前の段階では、第4章で述べた3つの論点について結論を導く予定であったが、インタビュー結果を踏まえ、「輸出対象地域を途上国に絞るべきか」という点を追加の論点として考察する。追加した理由については第2節の冒頭で記載する。

5.1 教育の海外展開の目的は何か

教育の海外展開では、一般的に多くのステークホルダーが存在し、各主体がビジネスパートナーとして協調していくことが求められる。そのため、各ステークホルダーが教育の海外展開に対して、明確な目標を持つことが必要不可欠である。しかし、教育の海外展開は、輸出サイドが金銭的に利益を得る仕組みを作ることが難しいことが多い。その結果として、教育の海外展開は目的が曖昧なまま進められることが多く、結果として失敗してきた事例が数多く存在する。

これに関して、高等専門学校機構の海外展開の目的について、青木氏は、

「一つは政府間の取り決めでやるので、やらざるを得ないということがある。それから、高専教育の本質が何だろうという見直しの機会となっている。さらに、海外で高専を行うということで、教員の能力が問われる。海外で様々な教員が日本に帰ってくることで、教員のレベルアップの機会になる。高専の教育のあり方を考えることや教員の質の向上、その辺りが主な目的となっている。」

と述べている。つまり、高等専門学校の海外展開の目的は、

1. 高等専門学校の教育を見つめ直す機会とするため
2. 教員のレベルを向上させるため
3. (政府からの圧力)

の3つということになる。これらの目的が高等専門学校内でどの程度需要があるのか定量的に評価することは難しいが、目的が曖昧であるように感じられる。

本格的に海外で高等専門学校のシステムを導入すると、莫大な経済的コストと人的コストがかかる。経済的コストであれば、政府から全額の資金援助があるかもしれないが、人的コストは確実に負担になる。その際に、そのコストを合理化するために、海外展開を推し進めていくための明確な目的が必要である。その観点から考えると、現在高等専門学校機構が掲げている3つの目的は、いずれも曖昧であり、周囲への説得力に欠けるのではないかという疑念が残る。

また、表2-2にあるように、教育輸出に注力してからのフィンランドのPISAの結果は低下傾向であり、教育の海外展開と自国の教育の質との関係は明らかでない。

特に、これまでの教育輸出の歴史では、教育を産業的に捉え、ビジネスとして成立することをきっかけに大きくなった。フィンランドの事例を見ても、2000年代から一貫して教育輸出を産業的に捉え、財政的に持続可能な仕組みを作ることで教育輸出産業が成長している。そのため、ビジネスとして成立していない海外展開が大きく成功する可能性は低いと言わざるを得ない。

5.2 輸出対象地域を途上国に絞るべきか否か

次に、輸出地域を途上国に絞るべきか否かという論点について考察する。本論点はインタビュー後に設定したものである。当初、高等専門学校海外展開地域は途上国に絞るものと思い込んでいたが、インタビューした結果、高等専門学校の海外展開は途上国にとどまらず、より広く欧米諸国に対しても海外展開していきたいと考えていることが判明し、本論点を設定した。

インタビューにおいて、輸出地域を途上国以外にも展開していくのかという質問に対し、青木氏は下記のように述べた。

「私個人の考えもかなり入っているとは思いますが、高専ブランドを世界でもっと PR していこうということを考えるならば、ヨーロッパやアメリカ、そっちの方にも展開していかないといけないでしょうということは考えております。具体的には、とりあえずヨーロッパにもう少し展開しようということで、いくつかの高専が今までフィンランドとの交流の実績があるので、今までのフィンランドとの交流実績をベースに、さらにそれを拡張拡大して、まずフィンランドに拠点作ろうかということも少し考えています。これは私自身の希望でもあるんですけど、フィンランドをベースに、ヨーロッパで少ししっかりと拠点を作って、その後に、アメリカにも拠点を作れば。これはまだ自分ができれば良いなと私が思っている段階ですが、ということは考えております。」

これをまとめると、青木氏の主張は主に下記の3点に集約される。

- 高等専門学校ブランドを世界で PR するためには欧米諸国に展開する必要がある。
- まずは既に一部の国内高等専門学校と関わりのあるフィンランドに拠点を築くことを目指す。
- その後、フィンランドを足がかりに他の欧米諸国に展開することを目指す。

欧米諸国へ進出する主なメリットは、青木氏のコメントにあるように、高等専門学校を世界で PR できるということである。これに関して、梅氏は下記のように述べている。

「高専システムを海外に展開した時には、日本の企業さんは採用してくれるかもしれないけれども、海外の企業さんがどのくらい採用してくれるかというのが未知数なものですから、その部分は高専というシステムの浸透が必要だと考えている。」

また、青木氏は下記のように述べている。

「世界の中で高専ブランドを確立したいなというのは、かなり高いハードルではあるんですけど、我々が狙っているところではある。高専は一応 National Institute of Technology という英語訳にしているけれど、正確に高専を Translate することはできないんですよ。高専は高専としか言いようがなく、それを念頭においてやりたいと考えている。」

すなわち、高等専門学校機構としては、海外展開を途上国に絞ってしまうと、大学としての Degree を高等専門学校は発行できないため、卒業生にとって外国企業への就職の壁になってしまう。それを解決するためにも、欧米諸国に展開して、国際的なブランドとして高等専門学校というシステムを確立したいということであった。一方で、青木氏が述べているように、ハードルはかなり高く、このハードルを乗り越えられるかどうかという点について考察を深めたい。

まず、ハードルが高くなる理由はいくつか存在する。

第一に、欧米諸国は既に自国の教育モデルがある程度完成しているということが挙げられる。途上国は自国の教育モデルがまだ発展段階であるが故に、日本を含む先進国の教育モデルを吸収しようとしているが、欧米諸国においてそのような動きは少ない。特に、他の先進国から新しい発想を得ようという動きはあっても、他国の教育システム自体を導入しようという動きが起きるかは疑わしい。

第二に、コネクションの問題が挙げられる。これまで、高等専門学校がアジア 3 カ国で成功した理由として、日本の高等専門学校への留学生が高等専門学校モデルを高く評価していることや、卒業して帰国した留学生の評価が各国で高かったことが挙げられる。すなわち、これまでに行なった高等専門学校の海外展開は、既に留学生などを通して高等専門学校に対してコネクションがあった国に対して行っているのである。図 5-1 は、2017 年における高等専門学校の出身国別留学生数を表しており、アジア圏の国々の生徒で構成されていることが分かる。このことから、高等専門学校機構がフィンランドと一定の繋がりを持っているものの、基本的にコネクションが少ない欧米への展開が難しいことが分かる。

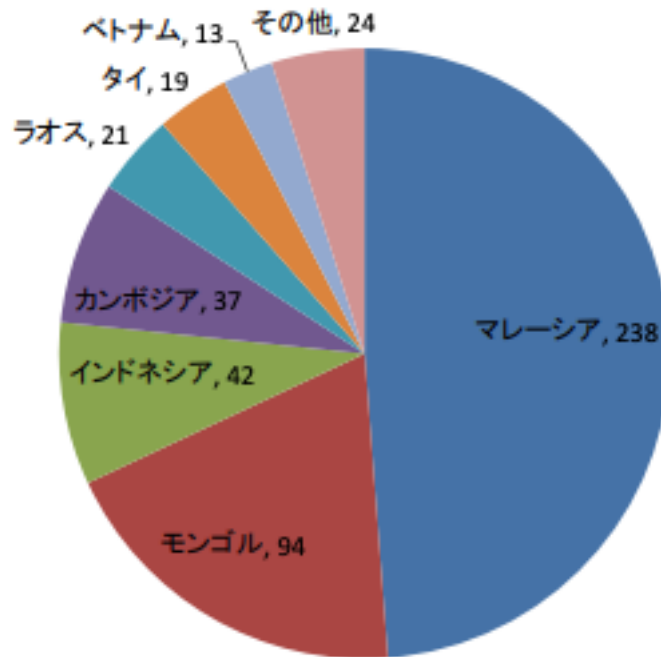


図 5-1 2017 年度における高等専門学校出身国別留学生数
(文部科学省より)

そのため、このような高いハードルを超えられるような戦略を作り上げられるのか、ということが課題となる。ここで、フィンランドの例を挙げたい。現在、フィンランドは先進国に対する教育輸出に目を向けている。原氏は、フィンランド教育の海外展開について、下記のように述べている。

「まだ教育システムが未発達途上国よりは、どちらかというところある程度教育システムが整っている国に対して ICT 教育などの教育サービスを展開することを目指しています。それこそ、日本なども含まれていて、実際に導入事例があります。」

このようなフィンランドの姿勢から学ぶことは主に 2 点あると考えている。第一に、先進国に対する教育システムの海外展開はある程度成功する可能性があるということである。また、第二に、そのためには、ICT など、先進国のニーズにマッチした教育が重要であるということである。高等専門学校を、途上国だけでなく先進国に展開していくには、先進国にどのようなニーズがあるかを見極めることが重要である。フィンランドが導き出した解の一つが ICT や Ed-tech であるが、高等専門学校が自分たちの特徴を生かせるような解を見つけることが求められている。逆に言えば、現状そのような勝ち筋を見つけられない状況では、前述したようにハードルが非常に大きいため、欧米諸国に対する海外展開は難しいと考えられる。

また、先進国のニーズという観点で一例を挙げると、看護などの分野には大きな可能性があると考えられる。本研究では高等専門学校にテーマを絞って考察しているが、看護学校などの専門学校の海外展開も、今後の議題として価値があると考えられる。

5.3 学校を1から創設するべきか

高等専門学校を海外展開するにあたり、学校を新しく創設するのか、現地の既存の学校（基本的には大学が想定される）内の1コースとして高等専門学校のような役割を担うコースを開設するのかという議論がある。これまで、高等専門学校機構はベトナム、モンゴル、タイの3カ国に対して海外展開をしてきたが、このうち、ベトナムでは短期大学内のコースとして創設し、モンゴルでは2つの高等専門学校を現地の大学に付属させる形で、1つの高等専門学校を大学から独立して創設した。タイに対しては、現地のテクニカルカレッジに対して学習方法や指導方法の支援を行いつつ、並行して高等専門学校を創設している。

このように、海外展開といってもどのように海外に高等専門学校モデルを導入するのかという点においては選択肢が多く存在し、検討する必要がある。これについて、原氏は下記のように述べている。

「日本の教育事情についてはそこまで詳しくありませんが、フィンランドの教育輸出から考えれば、教育モデルを丸々持っていくというのはかなり難しいように感じますね。フィンランドでもそういった事例はほとんどなくて、教育モデルの中の一部を持っていく、という方が受け入れる側のことを考えても可能性が高いと思います。」

原氏が述べたように、フィンランドが教育モデルを丸々持っていくということは少なく、ICT教育や語学教育など、フィンランドの教育の一部を抽出して、教育サービスとして海外展開していることが多い。高等専門学校においても、導入事例数を増やすということを目的とするならば、タイのように受け入れ国が非常に積極的である場合などを除き、既存の学校内のコースとして開設するのが賢明だと考えられる。特に、ある程度海外展開事例が増えるまでは、事例を増やして注目を浴びなければ、新規受け入れ国から認知されないため、事例を増やすことこそが重要な成功要素だと考えられる。

しかし、学校を1から創設するべきかという議論においては、高等専門学校の最終的なゴールは何か、ということが非常に重要になってくると言える。なぜなら、海外に学校を1から創設するか、海外の既存の学校内の1コースとして開設するかで、高等専門学校モデルが海外に与える影響が大きく変わってくるからである。例えば、5.1で述べたように、どこかで収益化しようと思うのであれば、おそらく高等専門学校機構がより大きく関わるように、学校を1から創設するような方法をとった方が良いかもしれない。または、高専という学校形態のオリジナル性を追求したいのであれば、海外に高等専門学校を1から創設するような方法をとった方が良いかもしれない。逆

に、今のように高等専門学校を改めて見つめ直す機会や、教員のスキルアップが目的であれば、既存の学校内にコースを作ることでも十分達成可能かもしれない。このように、この論点だけに限った話ではないが、目的が変われば、学校を1から創設すべきかどうかという議論の結論は大きく変わりうると言える。

5.4 関連組織とどのように関わっていくべきか

最後に、関連組織とどのように関わっていくべきか、ということについて考察したい。高等専門学校の海外展開において、受け入れ国関係者を除けば、関係するステークホルダーとして挙げられるのは下記の通りである。

- 高等専門学校機構
- 各高等専門学校
- 国際協力機構（JICA）
- 政府（文部科学省）

本章では、中心となっている高等専門学校機構と、他のステークホルダーそれぞれとの関係について考察していく。まず、各ステークホルダーとの関係を整理する。

5.4.1 各高等専門学校

各高等専門学校は主に2つの方向から国連の海外展開に関わっている。まず第一に、国際交流として、海外の学校と学术交流を行ったり、海外の留学生を受け入れたりとしている。第二に、高等専門学校の海外展開において、プロジェクト推進校として教員の育成やカリキュラムの作成に携わっている。前述したように、現在の高等専門学校の海外展開において、留学生の存在は決して無視できないものであり、また教員育成も海外展開において極めて重要な役割を担っている。このように、高等専門学校機構が中心的な役割を果たしつつも、各高等専門学校は非常に重要な役割を現時点で担っていると言える。

5.4.2 国際協力機構（JICA）

JICA と高等専門学校は、現在の高等専門学校機構が設立される前より連携してきたが、現在 JICA が中心的な役割を担っているプロジェクトは存在しない。例えば、モンゴルやベトナムへの海外展開プロジェクトに対しても、当初は JICA が関係していたが、現在は直接の関与していない。青木氏もこれら二つのプロジェクトに関して、

「直接の関わりはないが、情報交換という意味では接点を持っている。」

と述べている。ただし、タイ高専に関しては、円借款プロジェクトなので、オブザーバーという形で JICA が関与している。

5.4.3 政府（文部科学省）

これまでも述べたが、教育の海外展開は政府間の取り決めによって決定されることも多い。また、表 2-4 でも述べたが、文部科学省は高等専門学校機構に対して、特別教育研究経費として、予算配分を行っており、資金的な意味でも、日本政府は一定の影響力を持っていると言える。一方で、2.3.2 で述べた、文部科学省が進めている EDU-port ニッポンでは、事業目的に高等専門学校の海外展開も含まれているものの、これまでに高等専門学校の海外展開プロジェクトが EDU-port ニッポンで行われたことはなく、一定の距離がとられていると言える。

しかし、政府が東南アジアの産業支援を行っている理由として、道徳的な理由もあるとは思いますが、それだけでなく日本企業が海外進出をする上での足掛かりとしての役割もあると考えられる。そのような点を考慮すれば、日本政府が日本の民間企業に働きかけることで、より大きな枠組みで、経済的利益を創出しながら高等専門学校の海外展開を進めていけるのではないかと考えられる。

5.4.4 受け入れ国

これまでの高等専門学校の海外展開は、受け入れ国側がイニシアチブを持って行ってきた。例えば、高等専門学校の海外展開の中で、最も注力されているタイ高専プロジェクトは、タイ教育大臣による打診からプロジェクトがスタートしており、現在もタイ側の要望（例えば、日本の高等専門学校職員を派遣して欲しい等）に対して、高等専門学校機構が応える形になっている。

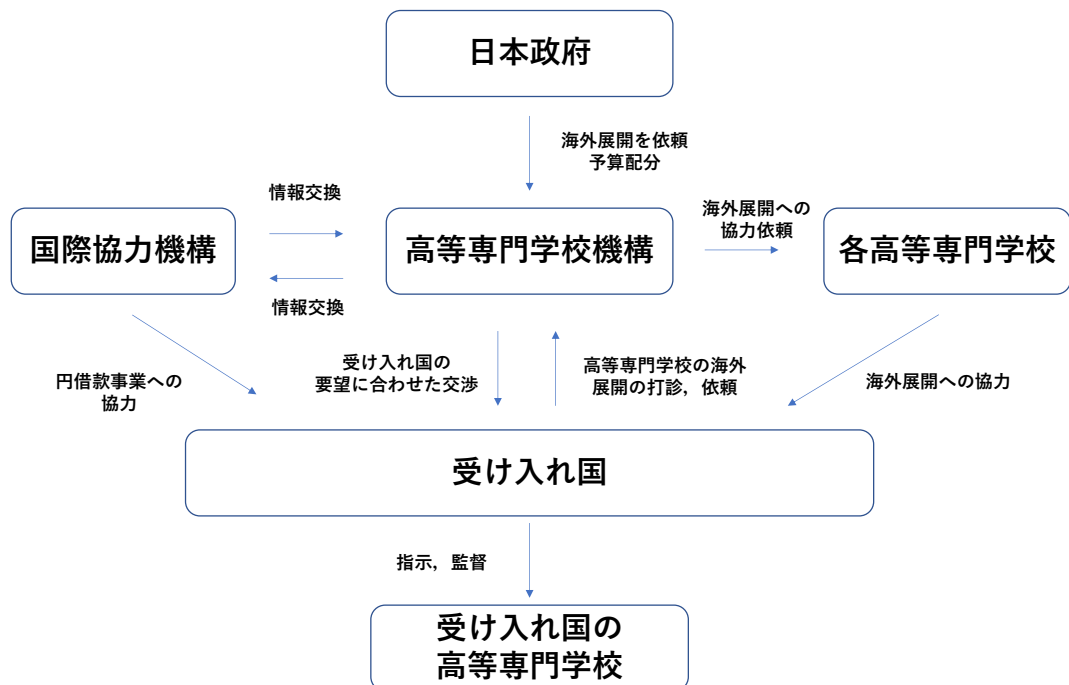


図 5-2 高等専門学校の海外展開における関係者図
(著者作成)

5.4.5 本節の考察 - 関係者との関係性について

図 5-2 は現在の高等専門学校の関係者図を表したものである。現在の高等専門学校の海外展開は、多くの他の教育の海外展開と比較して、コンパクトなものになっており、利害関係者が比較的少ないと言える。この理由としては、民間企業の関与が無いことと、日本政府が基本的に高等専門学校機構に海外展開を一任していることが挙げられる。

教育の海外展開においては、責任が分散し、利害関係者が増えると、それぞれの組織の目指す目標の違いなどから、足並みが揃わなくなることがある。実際に Schatz (2015) は、フィンランドにおける教育の海外展開は、アクターの数が増えた結果として、アクションプランの一貫性が損なわれてしまったと分析している。これを踏まえると、原則的には現在のように利害関係者が少ないことは基本的には好ましいことであり、高等専門学校機構が一手に責任を引き受けている現状を維持していくべきだと考えられる。

一方で民間企業を巻き込むべきかについては議論の余地があり、これについてはどの程度高等専門学校の海外展開が、日本の民間企業にとってどの程度良い影響を与えるかを調べる必要があると考えられる。

5.4.6 本節の考察 - 受け入れ国との関係性について

5.4.4 で述べたように、現在、高等専門学校機構は受け入れ国の要望に応じて、海外展開を行っていると思えることができる。しかし、今後様々な地域に対して高等専門学校モデルを展開していくことを考慮すると、高等専門学校機構がある程度イニシアチブを持つ形で進めていくことが理想的だと言える。なぜなら、高等専門学校機構が無い地域に対して、高等専門学校モデルを展開していく過程の議論や意思決定にこそ大きな価値があり、その意思決定や議論を相手国に一任してしまっている現状では、ノウハウが蓄積されないからである。また、5.1 で述べたように、高等専門学校の海外展開の目的の一つは高等専門学校制度を改めて見つめ直すことであり、海外展開の過程の意思決定を相手国に一任している状況で、それが達成できるのかは疑わしい。

6 結論

6.1 結論

近年では、教育の海外展開に注目が集まっているものの、教育の海外展開に注目した論文は少なく、教育の海外展開戦略に関して国際比較を行った論文はほとんど存在しないと言える。本研究では、フィンランドの教育輸出戦略が直面した課題、成功事例を分析することにより、高等専門学校の海外展開において、重要だと考えられる点や、これから直面すると予想される課題を特定し、今後の方向性に対して新しい視点を与えることを目指した。

論文調査や関係者に対してインタビューを行った結果、本研究では下記のことを結論づけた。

- 日本の初等教育の海外展開は、これまでにフィンランドが直面したような、金銭的課題や文化的課題に直面する可能性が高く、それと比較して高等専門学校の海外展開は成功確度が高い。
- 高等専門学校の海外展開において、目的をどのように設定するのは難しい課題であり、可能であれば経済的利益を創出することが最も望ましく、そのような仕組みを作ることを第一に目指すべきである。
- 欧米諸国に対して海外展開していくメリットはあるものの、ハードルが極めて大きいと考えられる。そのハードルを乗り越えるためには、先進国のニーズにマッチし、かつ高等専門学校の強みが活かせるような戦略が必要であり、それが見つからないうちは欧米諸国への展開は難しいと考えられる。
- 既存の大学の1コースとしての導入を優先的に展開し、受け入れ国側の負担を減らすことで、導入事例数を増やすことが、特に海外展開の初期段階では重要だと考えられる。しかし、海外展開の目標をどのように設定するかで、この結論は大きく変わりうる。
- ステークホルダーを無闇に増やすべきではないと考えられ、現状のようにコンパクトな形で進めていくべきだと考えられる。一方で、受け入れ国にプロジェクトに関する意思決定を任せてしまっている現状があり、高等専門学校機構がより意思決定に関わる仕組みが望ましいと言える。しかし、経済的利益を追求するためにも、日本政府等を介して民間企業と協力していくという方向性に関しては検討の余地がある。

6.2 今後の可能性の提言

以上を踏まえて、組織構造レベルの議論においては、図 5-2 のような組織構成を、図 6-1 のような組織図に組み替えることで、高等専門学校の海外展開の成功確度を上げられるのではないかと考える。

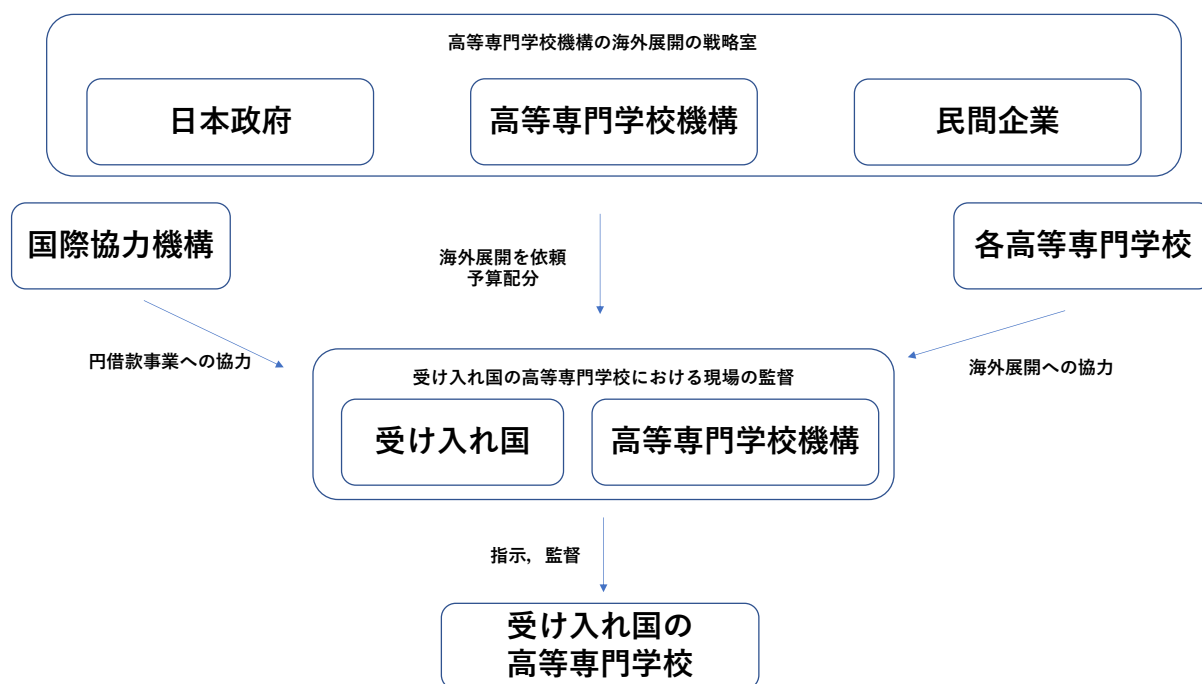


図 6-1 高等専門学校の海外展開における新しい関係者図
(著者作成)

この組織構成の狙いは2つあり、1点目は、政府と民間企業と高等専門学校機構の3者による戦略室を設けることである。これにより、高等専門学校の海外展開の目的を明確化すると共に、民間企業を巻き込むことで、より経済的利益を意識しやすい組織を作ることを目指す。ただし、ステークホルダーが多くなる分、戦略の一貫性が損なわれやすくなるため、原則的には高等専門学校機構がしっかりとリーダーシップを持ち、組織の不和を防ぐことが重要だと考えられる。

2点目は、受け入れ国の現場のオペレーションに、高等専門学校機構も積極的に関わっていくことである。これにより、海外展開の目的、戦略、実際の現場のオペレーションまで一貫したものにすることができる。また、実際に現場のオペレーションに携わることができることで、高等専門学校が海外展開のノウハウを、蓄積できるようになることを目指す。

6.3 今後の展望と課題

本研究では、フィンランドの教育輸出戦略の分析を中心に、先行研究やインタビュー調査を通じて、日本型教育の海外展開について調査した。一方で、第4章の冒頭で述べたように、今回は様々な論点に対して包括的な議論を行うにとどまっており、より詳細なデータが存在すれば、今回結論を導き出した論点やその他の論点に対してより正確な結論を導き出すことができる。そのためには高等専門学校の海外展開、初等教育の海外展開の双方で、より多くの海外展開事例に挑戦し、事例を増やすことや、新型コロナウイルスが収まった後に、実際に導入した地域でフィールドワークを行うことの2点が必要であり、今後の課題となっている。

また、現状では、教育の海外展開戦略についての論文は留学生招致戦略などに関する論文に比べて世界的に少なく、今後本分野がより多くの注目を浴びることが、効率的な戦略を各国が取る上でも重要だと言える。

本研究では、日本の教育輸出戦略にフィンランドの教育輸出戦略分析を加えることで、今までにはない有効な分析を行うことができた。フィンランドに限らず、多くの国が教育の海外展開を試みている状況下では、フィンランド以外の国々の教育輸出戦略と比較することにも一定の価値があると考えられる。

参考文献

- Altbach, P. G., Knight, J., “The internationalization of higher education: Motivations and realities. *Journal of Studies in International Education*”, 11, 290-305, 2007
- Education Finland, “Learning Together”, 2020
- Evgenia B., “Demand for Finnish Education Export in Russia”, Master’s Thesis, Saimaa University of Applied Sciences, 2015
- Finnish Education Evaluation Centre, “External Review of The Finnish Education Evaluation Centre – Self-assessment report”, 2016
- Henna J., “Perspectives on Quality of Higher Education in the Context of Finnish Education Export”, Academic Dissertation, Tampere University, 2020
- Juhana A., “Brand Finland in Education Export”, Master’s Thesis, University of Lapland, 2020
- OECD, “Education at a Glance 2014”, 2014
- OECD, “Education at a Glance 2020”, 2020
- Rikka V., “Export of Education by Finnish Universities of Applied Sciences”, Publications of JAMK University of Applied Sciences 226, JAMK University of Applied Sciences, 2016
- Sakari A., David M., ‘Higher Education Research in Finland’, University of JYVASKYLA, 2012
- Sahlberg P., “Finnish Lessons: What Can the World Learn from Educational Change in Finland?”, New York: Teachers College Press, 2011
- Schatz M., “Toward One of the Leading Education-Based Economies? Investigating Aims, Strategies, and Practices of Finland’s Education Export Landscape”, *J of Studies in International Education*, 19 (4) , 327-340, 2015
- Schatz M., “Education as Finland’s Hottest Export? A Multi-Faceted Case Study on Finnish National Education Export Policies”, Research Reports of the Department of Teacher Education 389, University of Helsinki, 2016
- Suvi T., “Cultural Responsiveness in Finnish Export: Exploring Curriculum Localization in a Primary School in Asia”, Master’s Thesis, University of Jyväskylä, 2020

Vu L., “Export of Finnish Higher Education to Vietnam in Cooperation with Intermediaries”,
Vaasan Ammattikorkeakoulu University of Applied Sciences, 2020

Walid El C., “Producing Finnish Education Export: The Barriers and Enablers of
Internationalization”, Master’s Thesis, Aalto University, 2015

大村浩志, 日野宏江, 「日本型高専教育制度 (KOSEN) の国際展開 -実践的創造的エ
ンジニアの育成-」, 留学交流, 112, 2020

萱島信子, 「高等専門学校海外展開について—JICA との連携—」, 高等専門学校の
充実に関する調査研究協力者会議 (第3回) 資料, 2015

佐藤真理子, 「国際的視点から見た日本型教育実践による協力」, 比較教育学研究,
36, 155-159, 2008

下田旭美, 「タイにおける高等専門学校教育モデルの展開—パイロット校を訪問して
—」, 広島商船高等専門学校紀要, 42, 2020

杉村美紀, 「「方法としての比較」の視点からみた日本型教育の海外展開」, 教育学
研究, 86 (4), 2019

竹熊尚夫, 「日本の高専輸出とその「移植」プロセスに関する予備的研究」, 九州大
学大学院教育学研究紀要, 18, 15-28, 2016

田中統治, 「日本型教育実践はアジアで共有できるか?」, 比較教育学研究, 26,
147-154

藪長千乃, 「フィンランド教育輸出の展開—教育の国際化・商業化のフィンランドモ
デル試論」, 北ヨーロッパ研究, 13, 2017

2020 年度「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」最終成果報告書,
京都大学, 2021

The Power of International Education ホームページ (アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6
日)

<https://www.iie.org/research-and-insights/Project-Atlas>

PISA ホームページ (アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日)

<https://www.oecd.org/pisa/>

独立行政法人国立高等専門学校機構（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

<https://www.kosen-k.go.jp>

国立沖縄高等専門学校 ホームページ（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

<https://www.okinawa-ct.ac.jp/sp/detail.jsp?id=73440&menuid=14374&funcid=1>

ノル取材メディア（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

<https://norr.jp/finnishwayofstudy-work>

フィンランドセンターホームページ（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

<http://www.finstitute.jp/ja>

文部科学省ホームページ（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

<https://www.mext.go.jp/index.htm>

文部科学省「国立高等専門学校の現状等について」（アクセス最終確認日 2021 年 12 月 6 日）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/090/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2018/07/20/1407010_04_2.pdf

謝辞

本研究の論文執筆にあたり，指導教官の湊隆幸准教授には大変お世話になりました。修士論文の執筆において研究指導いただいたこと，心より感謝申し上げます。

また本研究を進めるにあたり，インタビュー調査を始めとした調査活動に快く協力いただきました，フィンランドセンター アカデミックリサーチ・コーディネーターの原あかり様，国立高等専門学校機構本部事務局 国際総括参事の青木宏之様，国立高等専門学校機構本部事務局 国際総括参事の梅伸司様には深く御礼申し上げます。教育輸出や教育の海外展開について，インタビュー協力者の方々から頂いた様々な視点からのご意見は，本研究をより客観性の高いものに仕上げていくにあたり，非常に大きな助けとなりました。

最後に，お世話になった国際協力学専攻の先生方，職員の皆様に感謝申し上げます。